

## 「新・三本の矢」とは一体何なのか

発表日：2015年9月30日（水）

～「経済再生」の矢は1本になった～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

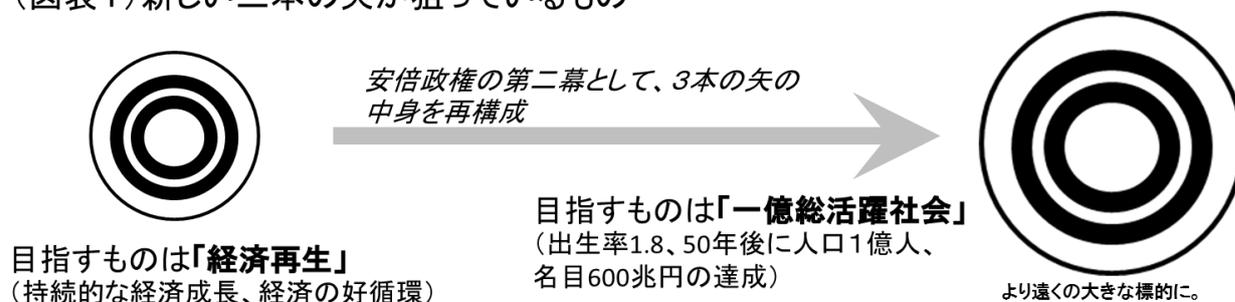
安倍首相が9月24日に発表した「新・三本の矢」について考えてみた。従来の矢と違っている印象があるのは、目標を「経済再生」から「一億総活躍社会」に変化させているからだ。名目600兆円のハードルも高いが、出生率1.8人の目標達成も一段と難しい。三本目の矢は、「社会保障」というよりも、社会保障と雇用の一体改革と表現すべきものであろう。

### 微妙に変わった“矢の的”

新しい三本の矢とは、(1) 強い経済、(2) 子育て支援、(3) 社会保障の3つである。それぞれ目標として、名目GDP600兆円を目指す、出生率1.8人を目指す、50年後に人口1億人を維持する、介護離職ゼロを目指す、などの数値目標が掲げられている。

まず、これらを概観して、従来の3本の矢である「金融緩和、財政出動、成長戦略」とは随分と違った印象を受けた。アベノミクスは、ますます経済政策から遠ざかった印象もある。おそらく、その理由は、今度の矢のターゲットが「一億総活躍社会」に変わったところにあるのだろう(図表1)。従来の矢が的に置いていた「経済再生」とは、狙っている目標が違う。だから、自ずと両者の間に連続性が感じられにくい。それが、わかりにくさを生んでいる。

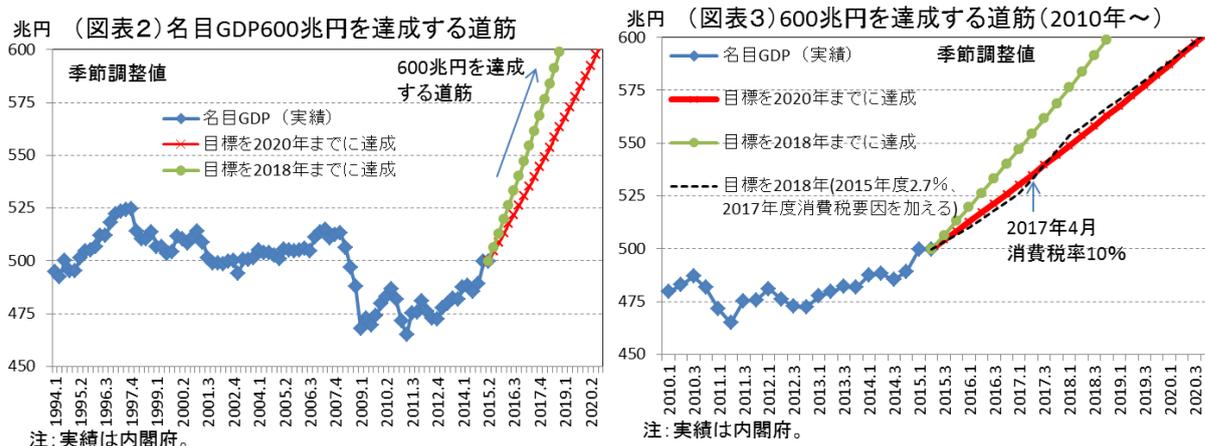
### (図表1) 新しい三本の矢が狙っているもの



個別にみると、名目GDP600兆円は、現在の500兆円を1.2倍にする目標である。首相の任期中の2018年度を期限にするのならば、毎年平均5.2%成長率が必要である(図表2、3)。2020年度を期限にすれば3.4%成長を必要とする。この目標値は、その期限を2018年度にするか、2020年度にするかで、必要となる成長ペースが変わってくるのがポイントだ。

いずれにしても将来の成長率を過大評価している点は問題になりそうだ。わが国の潜在成長率が0.5%前後であり、GDPデフレーターが1%強であるとすれば、名目GDPは2%弱を維持するのが自然体の見通しになる。わかりやすく言い換えると、私たちの給与水準が3年後、あるいは5年後に2割増しになるのと同じことだと表現すれば、現実味が薄いことがわかる。また、どうやって名目GDPを現在よりも100兆円を増やすのかという具体策を示してほしい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

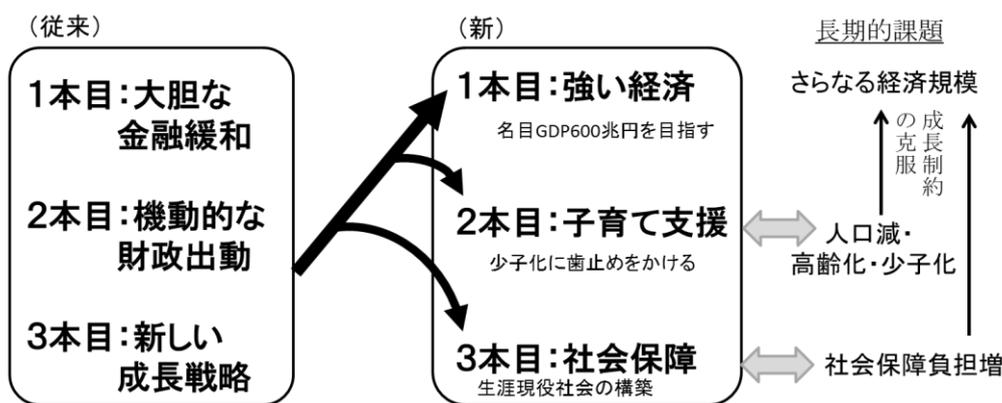


少し驚くのは、「強い経済」に関連して財政再建の必要性がクローズアップされなかったことだ。先進国中で最も巨大な政府債務の負担を抱えているわが国が、財政問題を抜きにして、「戦後最大の国民生活の豊かさ」は語れないはずだ。日本の津々浦々に高速鉄道を張り巡らしても、それが政府債務を累増させてしまえば、財政再建との整合性がつかなくなる。

また、「強い経済」と聞いて、従前の大胆な金融緩和や成長戦略はどうなってしまったのかと疑問もある。麻生太郎財務大臣は、9月25日の会見で「新たに3本の矢の中の1本目の経済成長というところに、今までの3つが集約されていると考えられたらよい」と説明している。金融緩和などの従来の3本の矢は、(1)「強い経済」の中に含まれているということだ。経済再生のための取り組みはいささかも後退してはいないという説明である。

もっとも、筆者は、全体像を鳥瞰してみると、「強い経済」は主に従来の「成長戦略」を受け継いでいると考えている。細かく言及すれば、従来の日本再興戦略などの中に含まれていた子育て支援や社会保障の項目が、新しい2本目・3本目の矢に分岐したという解釈もできる(図表4)。そうした意味で、今回は、従来の三本の矢の中身を組み換えたということになる。

(図表4)新しい3本の矢の概念図



子育て支援とは「少子化対策」のことか

次に、二本目に掲げられた子育て支援は、ひとつの目的を出生率の上昇としている。この1.8人は、日本創生会議が掲げた希望出生率と一致する。希望出生率とは、「国民の希望が叶った場合の出生率」とされる。夫婦や独身女性の希望する子供の人数が実現すると、この位の出生率になるという数字を仮想計算したものだ。具体的には、①夫婦の理想予定の子ども数平均2.0742人×既婚者割合34%と、②

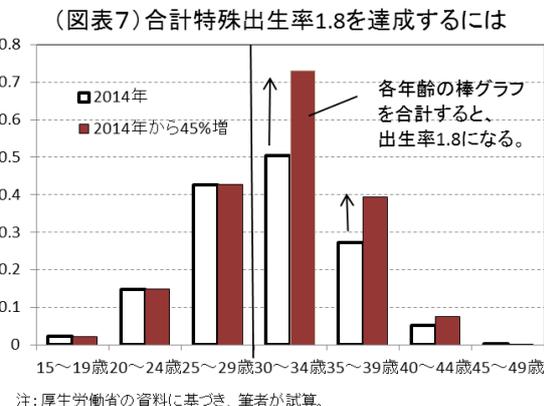
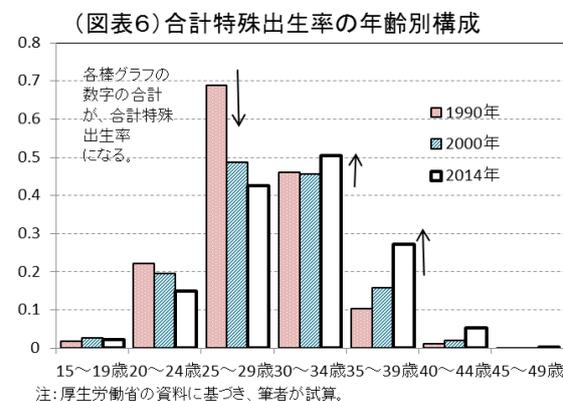
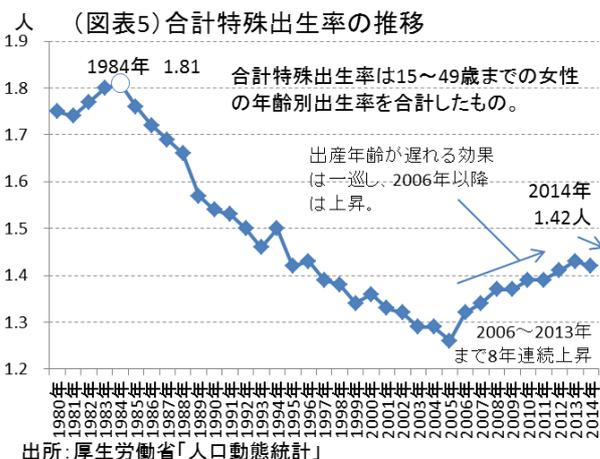
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

独身女性の結婚希望率 89.4%×理想の予定子ども数平均 2.4207 人×（1—既婚者割合）を加え、さらに①+②に離別等効果 93.8%を乗じて計算したものである。創生会議では、この 1.8 人を 2025 年を目処にしていたので、安倍首相はその予定を 2020 年に前倒ししていると思われる。

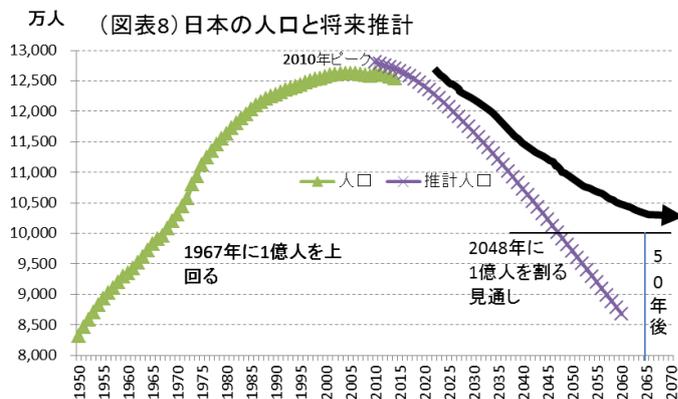
もっとも、日本の出生率が 1.8 人だったのは 30 年前（1984 年）のことである（図表 5）。現在は、1.42 人（2014 年）だから、その目標はかなり高いハードルであると考えられる。筆者の見解では、1.8 人を達成しようとするれば、夫婦の出産希望数を叶えるだけでなく、結婚年齢を早めない目標達成は難しいと考える。現在の平均結婚年齢は女性 29.4 歳（男性 31.1 歳、2014 年）である。第一子出産年齢も女性 30.6 歳になっている。

一方、過去の年齢別の出生率の構成の変化をみると、女性は最近になるほど子供を産む時期は若い時期が少なくなり、逆に年長になってから上昇している（図表 6）。経済的理由で結婚してから子供を持ってない、あるいは保育所が足りないから子供を持ってないという論法はあるかもしれないが、男女の結婚年齢が上昇していることにも大きな原因はある。若い世代の平均結婚年齢を引き下げするには、彼らの経済的要因を取り除くことも優先的に考えるべきだ。

仮に、平均結婚年齢をそのままにして考えると、合計特殊出生率が前提としている 15～49 歳の女性のうち、おおむね 30 歳以上だけの女性が子供を産む数を増やすことになる。それで計算すると 30 歳以上の子供の数は 1.45 倍になることが必要である（25 歳以上であっても 1.30 倍、図表 7）。これは現実的に難しすぎる目標だと感じられる。



2 本目の矢は、出生率を 1.8 人に上昇させて、将来の人口減少に歯止めをかけることを目的にしている。出生数を増やして、死亡者数と同程度にして人口を維持する。そのために必要な合計特殊出生率は 2.08 人とされる。安倍首相は、50 年後に日本の人口を 1 億人で維持する目標を示している（図表 8）。当面の出生率 1.8 人を目指すことは、その先



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の 2.08 人を実現するための中間目標のような位置づけである。

### 曖昧な 3 本目の「社会保障」

筆者が最も疑問を抱くのは、三本目の社会保障である。安倍首相は、「安心につながる社会保障」の構築と言っていた。しかし、その説明はうまく飲み込めない。首相が例示しているのは、仕事と介護の両立ができずに、家族が泣く泣く仕事を辞める「介護離職」の問題である。10 万人の介護離職者をゼロにするということが念頭に置かれている。

しかし、介護施設などのサービス提供が拡充されれば、家族の負担が軽減されて、介護離職ゼロになるというのか。仕事と介護の両立ができない問題のかなり多くは、仕事の方に原因がある。介護のために仕事を休んだり、労働時間を短縮しにくいという点は、労働問題である。介護休業制度はあっても、約 3 ヶ月（93 日）の範囲では不十分という見方がある。だから三本目は、「社会保障」とするよりも「社会保障と雇用の一体改革」にしないといけない。

ほかにも、三本目の「社会保障」には、問題が様々に隠れている。新・三本の矢の方針を掲げた安倍首相は、全体を通じて「一億総活躍」社会の実現を目指すと述べている。女性も高齢者も活躍できるのが、「一億総活躍」の含意であり、女性のためには子育て支援、高齢者のためには社会保障の拡充をするという関係のようだ。

ところで、安倍首相は、三本目の矢の説明として、高齢者に「多様な就労機会を提供」して、「生涯現役社会の構築を目指す」と述べている。これは雇用問題にはかならない。高齢者が活躍するために、どんな阻害要因があるのだろうか。筆者は、高齢者の雇用で問題になるのは、60～64 歳の在職老齢年金だと考える。年金所得と勤労所得が合計で月 28 万円を超えそうな人は、年金カットを回避するために勤労所得を自分から引き下げようとする人が多くある。働いている高齢者の年金受給を守ろうとして、就労収入を抑えている現状は、「生涯現役社会」とは相容れない。生涯現役の方針と、働く高齢者が不利になる仕組みは、ダブルスタンダードである。

同じような問題は、医療にもある。高齢者の窓口負担は、基本的に軽減されているが、現役並みの所得水準がある場合には、3 割負担になる。こちらも働く高齢者には、優遇措置が与えられず、片方で「生涯現役社会」と言いながら、厳しい条件を課している。

まとめると、三本目の矢の内容は、社会保障を巡る政策思想を「生涯現役社会」の前提で変えていくことになる。介護離職を防止する体制、在職老齢年金の条件見直し、医療の窓口負担との関係などの制度設計を吟味して、新しい高齢社会像をつくる。今のところ、安倍首相が「新・三本の矢」を発表した時点では、社会保障の背後に隠れている複雑な事情にまで踏み込んで語っていないように思える。

### 新・三本の矢を組み直す

筆者は、「新・三本の矢」には物足りない部分が多くあっても、いくつかの項目を換骨奪胎すれば、いくらか立て直しができると思う。結論から言えば、以下の通りである。

- ・ 1 本目の矢＝成長戦略
- ・ 2 本目の矢＝少子化対策
- ・ 3 本目の矢＝社会保障・雇用の一体改革

まず、従来の 3 本の矢を無視しないことが重要だ。特に、従来の三本の矢で積み残されていた成長戦略は、残して一番目に格上げするのがよい。「強い経済」と焦点をぼやかせるとメッセージがピンボケ

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

になってしまうので、改めて「成長戦略に本気で取り組みます」と宣言すれば、成長支援に尽力することへのねばり強い意思を伝えることができる。

そして、2017年4月に消費税増税に取り組んで財政再建を進捗させることを確認して、従来の「財政出動＝2本目の矢」には依存しないことを宣言する。そのことは、成長戦略の強調とも両立する。

2番目は、子育て支援ではなく、少子化対策が適切だ。少子化対策の一項目として、子育て支援があり、若者雇用の改善を通じた結婚促進や、地域における若者定着などの検討が行われて然るべきだ。

そして3番目は、社会保障ではなく、「社会保障・雇用の一体改革」とすることがよいだろう。場合によっては、社会保障の大幅な組み直しもあり得る。主旨を「生涯現役社会」に置かならば、社会保障の拡充一辺倒ではなく、高齢者の自助努力との両立を考える。高齢者の労働参加を、極力、邪魔しないような制度設計をして、高齢者が絶対に「働き損」にならないようにする。筆者は常々、経済政策を考えるとき、短期的な成長率の嵩上げではなく、持続的な経済成長を念頭に置くことが重要だと考えている。財政再建や少子化対策、社会保障と雇用のバランスを考えることは、持続的な経済成長を目指すという観点で、すべて一貫している。短期間での「経済再生」の実現を念頭に置くのではなく、「持続的な」経済再生を目指すことが、今後のわが国には相応しい。